



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 和田 節  
(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	113,675	△1.9	3,865	△46.1	2,231	△68.3	△428	—
27年3月期第3四半期	115,880	11.7	7,174	79.2	7,031	100.7	4,932	32.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △869百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 12,700百万円 (51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.54	—
27年3月期第3四半期	40.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	192,429	61,287	31.6
27年3月期	193,267	63,021	32.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 60,851百万円 27年3月期 62,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	3.50	—		
28年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,800	△1.8	6,000	△46.4	3,800	△63.2	200	△97.5	1.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	125,490,302 株	27年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,272,336 株	27年3月期	4,253,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	121,228,627 株	27年3月期3Q	121,256,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用拡大を背景とした景気拡大が続いた一方、個人消費が堅調に推移した欧州経済も緩やかな回復が持続し、中国は成長ペースの鈍化が顕著になるなどの変化はあったものの底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調にありました。しかし当該累計会計期間の後半にかけては、米金利引き上げに伴う資金移動の懸念、原油価格下落の資源国経済への影響、更に欧州・中東での地政学的リスクの高まりなど先行きの不透明感を強めつつ推移しました。また日本経済においては、個人消費マインドに足踏みが見られることや中国向け等の輸出に力強さを欠くなど、一部に弱さがあるものの、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。

これらの経済情勢のもと、当社製品への需要は、グローバルな半導体市場サイクルの下降局面にあったこともあり、オフィス機器・産業機械向け市場などで低調な分野があったほか、自動車向け市場や白物家電向け市場なども総じて計画を下回って推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス・セグメントにおいて、当社が購入し使用していた半導体ウエハ処理工程に用いる薬液（過酸化水素水）に品質上の問題があったため、その影響を受けたウエハは所期の性能を発揮できなくなったことから、これらウエハの廃却を想定せざるを得ず、当第3四半期連結決算におきまして、棚卸資産に対する引当金として、特別損失11億3百万円を計上いたしました。加えて、5月の基幹業務用ITシステム移行に伴い一部顧客がリスク回避を念頭に納期前倒しを行い売上が昨年度にシフトしたことの影響、更にはグローバルな半導体業界全体の業況サイクルが下降局面にあったこと、中国経済における成長鈍化の傾向が継続したことなどから、売上は計画を下回って推移し、為替レートが円安で推移したにも関わらず売上高は前年同四半期に比べ微増にとどまりました。

PMセグメントでは売上高は為替の影響もあり前年同四半期に比べ堅調に推移したものの、原価改善に遅れが生じたため利益改善の実績を挙げることは出来ませんでした。またPSセグメントでは、新エネルギー市場向け製品の売上が伸び悩み、携帯基地局関連の設備投資縮小による売上減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,136億75百万円と、前年同四半期に比べ22億4百万円（1.9%）減少いたしました。利益面においては、上記の半導体ウエハ廃却を想定した引当金の計上に加え、売上高減少に伴う利益の減少も発生しました。これにより営業利益は38億65百万円と、前年同四半期比33億9百万円（46.1%）減少し、経常利益は22億31百万円と、前年同四半期比47億99百万円（68.3%）減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億28百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益49億32百万円）となり、最終損失を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、為替レートの円安傾向による押し上げもあり、自動車向け製品の売上高は前期比で増加いたしました。一方で、エアコンや冷蔵庫など白物家電向け製品の売上は横ばいで推移し、オフィス機器・産業機械向けやAV向け製品の売上は減少したことから、当事業の連結売上高は920億15百万円と、前年同四半期比2億45百万円（0.3%）の微増にとどまりました。利益面では、売上が伸び悩んだことに加え、ウエハ廃却を想定した引当金の計上、新基幹システム関連及びアレグロのタイ工場立上げ関連の経費増加があったこと等が影響し、連結営業利益につきましては61億34百万円と、前年同四半期に比較し25億51百万円（29.4%）の減少となりました。

PM事業では、オフィス用プリンター向け製品及び産業機械向け製品の販売は概ね前期と同水準での推移でしたが、TV向け等のアダプター製品の販売が拡大しました。この結果、当事業の連結売上高は122億97百万円と、前年同四半期比で10億55百万円（9.4%）増加いたしました。その一方で損益面につきましては、製品ミックスの変化などにより、連結営業損失6億94百万円（前年同四半期 営業損失5億34百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、携帯電話を中心とした通信設備投資が縮小したことに伴い同市場に向けた製品の販売が減少したこと、および増加が期待された新エネルギー分野での製品販売が伸び悩んだことなどから、売上は低調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は93億63百万円と、前年同四半期比35億4百万円（27.2%）減少いたしました。損益面につきましては、連結営業利益3億38百万円と、前年同四半期比3億78百万円（52.8%）の減少となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,924億29百万円となり、前連結会計年度末より8億38百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が50億22百万円増加し、受取手形及び売掛金が67億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,311億41百万円となり、前連結会計年度末より8億96百万円増加いたしました。これは主に、社債が109億円増加し、支払手形及び買掛金が42億44百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、612億87百万円となり、前連結会計年度末より17億34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が12億77百万円、為替換算調整勘定が3億62百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、米国の景気は回復が続くと見込まれますが、原油価格下落に伴う国内産業への影響などの不透明要素があり、欧州経済も緩やかな回復を維持すると期待されるものの、改善ペース鈍化などが懸念され、中国経済は一段の下振れリスクを抱えた不安定な成長が想定されるなど、全体としては、緩やかな回復基調の中に一部懸念を含み推移すると見込まれます。日本経済は、中国など新興国の経済下振れの影響を受けて景気回復が下押しされるリスクもあり、先行き不透明感が高まると懸念されます。こうした経済情勢のもと、当社製品に対する需要は、グローバルな半導体業界全体の市況サイクルが未だ下降局面にあること並びに中国経済における成長鈍化の傾向が依然継続していることなどの影響から、楽観視できない状況にあります。このような情勢に鑑み、また、上記の半導体ウエハ廃却を初めとする第3四半期の当社業績結果等も踏まえ、更に、上記の薬液問題に起因する客先納入時期の一部延伸等も加味した第4四半期の売上見込みを勘案し、すでに公表しております通期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

## 【平成28年3月期の通期連結業績予想】

	平成28年3月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成27年11月公表の 通期連結業績予想
売上高	157,800百万円	△1.8%	162,000百万円
営業利益	6,000百万円	△46.4%	8,000百万円
経常利益	3,800百万円	△63.2%	6,000百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	200百万円	△97.5%	2,500百万円

上記の通り、通期の連結業績予想を修正することとなりましたが、当社では、エコ・省エネ、グリーンエネルギーに関連する戦略市場に対し、複数のチャネルを用いた既存製品の販売強化、並びに最終市場のニーズを的確にとらえた新用途・新製品による販路拡大に引き続き積極的に取り組み、ビジネス拡大に取り組んでまいります。併せて新たな部材調達源の開拓や工程内作業の合理化・自動化推進、更には外部リソースの活用促進などにより製品原価の抜本的な改善を進め、更には固定費を一段と抑制するなど「損益分岐点経営」を強力に推進することにより業績のさらなる拡大を図り、2015年度の修正後通期予想値の達成に向けた課題の解決に邁進してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更いたしました。

この変更は、当社及び一部の連結子会社が新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,443	14,714
受取手形及び売掛金	37,489	30,787
商品及び製品	16,963	20,205
仕掛品	24,351	27,826
原材料及び貯蔵品	12,585	10,892
繰延税金資産	1,201	1,348
その他	6,168	8,081
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	116,183	113,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,325	23,810
機械装置及び運搬具(純額)	26,213	27,249
工具、器具及び備品(純額)	1,119	1,214
土地	5,263	5,151
リース資産(純額)	2,565	1,731
建設仮勘定	10,308	6,815
有形固定資産合計	65,795	65,973
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	3,840
その他	2,056	2,085
無形固定資産合計	5,971	5,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,500
繰延税金資産	286	247
退職給付に係る資産	1,022	1,996
その他	2,852	3,194
貸倒引当金	△242	△244
投資その他の資産合計	5,317	6,694
固定資産合計	77,084	78,594
資産合計	193,267	192,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	16,665
短期借入金	26,570	21,777
1年内償還予定の社債	4,100	20,000
コマーシャル・ペーパー	22,500	20,500
リース債務	1,233	1,072
未払法人税等	186	276
役員賞与引当金	30	22
未払費用	9,896	8,577
繰延税金負債	0	89
その他	1,926	1,764
流動負債合計	87,353	90,745
固定負債		
社債	25,900	20,900
長期借入金	7,500	12,500
リース債務	1,253	492
繰延税金負債	1,930	1,933
役員退職慰労引当金	25	16
退職給付に係る負債	2,993	2,666
その他	3,288	1,887
固定負債合計	42,892	40,396
負債合計	130,245	131,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	28,114	26,837
自己株式	△3,981	△3,993
株主資本合計	55,331	54,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	444
為替換算調整勘定	5,778	5,416
退職給付に係る調整累計額	1,102	947
その他の包括利益累計額合計	7,252	6,809
非支配株主持分	437	436
純資産合計	63,021	61,287
負債純資産合計	193,267	192,429



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	115,880	113,675
売上原価	84,953	83,624
売上総利益	30,926	30,051
販売費及び一般管理費	23,752	26,186
営業利益	7,174	3,865
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	39	41
為替差益	431	-
保険差益	80	84
雑収入	321	282
営業外収益合計	881	417
営業外費用		
支払利息	597	640
為替差損	-	808
雑損失	427	603
営業外費用合計	1,024	2,051
経常利益	7,031	2,231
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	408	-
特別利益合計	410	-
特別損失		
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損	-	22
投資有価証券評価損	-	4
特別退職金	-	154
薬液異常対策損失	-	1,103
特別損失合計	4	1,288
税金等調整前四半期純利益	7,436	943
法人税等	2,488	1,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,948	△402
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,932	△428

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,948	△402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	73
為替換算調整勘定	7,800	△385
退職給付に係る調整額	△186	△154
その他の包括利益合計	7,751	△467
四半期包括利益	12,700	△869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,640	△872
非支配株主に係る四半期包括利益	59	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	91,770	11,242	12,868	115,880	—	115,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	474	1	1,112	△1,112	—
計	92,407	11,716	12,869	116,993	△1,112	115,880
セグメント利益又は損失(△)	8,686	△534	717	8,868	△1,694	7,174

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,694百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,699百万円及び棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	92,015	12,297	9,363	113,675	—	113,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	384	0	961	△961	—
計	92,591	12,682	9,363	114,637	△961	113,675
セグメント利益又は損失(△)	6,134	△694	338	5,779	△1,914	3,865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,914百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。